

地域脱炭素フォーラム2025 in新潟

地域特性を踏まえた脱炭素の推進

新潟市

## 都市と田園が調和する日本海側の拠点都市





陸の玄関口である新潟駅が約60年ぶりにリニューアルされる都心エリア「にいがた2km」をはじめ、国内外と結ばれた高い拠点性と都市機能を有する一方、約5割を田畑が占める全国トップクラスの農産地である

日本海に面した長大な海岸線、信濃川・阿賀野川という2つの大河、ラムサール条約登録湿地である佐潟など多様な水辺空間や豊かに広がる田園、里山などを有する

冬期に降雪が続くことから日射量が少ないイメージがあるが、 <u>太陽光発電のポテンシャルをみると、新潟市は関東地方と比</u> 較しても約90%の日射量がある





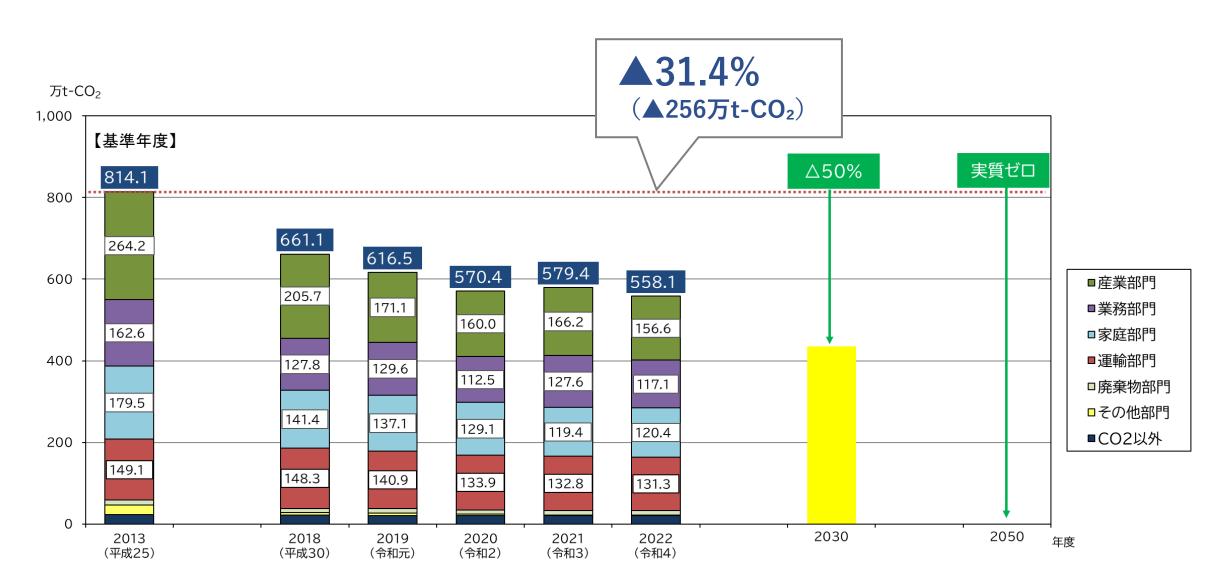
都心エリア「にいがた2km|



ラムサール条約湿地・佐潟

## 新潟市の温室効果ガス削減状況





### 地域事業者主体による再エネ導入の仕組みづくり



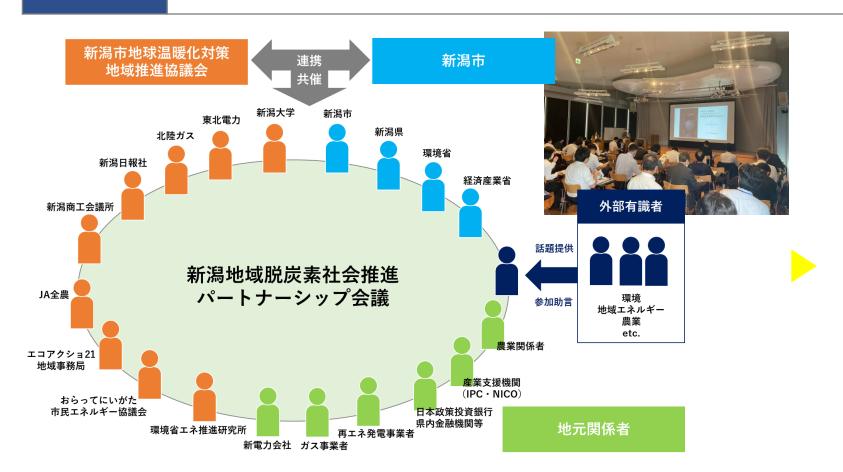
### ■新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議

参加者

市内電力会社、ガス事業者など民間事業者、金融機関、支援機関、行政 57社・者

活動

先進事例の情報交換、ビジネスマッチング、部会運営(太陽光PPA、脱炭素経営、EVなど)



#### 脱炭素事業の創出

・「ゼロ円ソーラー事業」



- ・脱炭素設備導入サービス
- ・脱炭素経営を支援する金融商品
- ・脱炭素経営相談、コンサル

### 廃棄物発電や太陽光発電など地域の再エネを地域で消費



### ■地域新電力 新潟スワンエナジー



#### 電力供給サービス

公共·民間 約700 施設

約38,000mwh

#### 太陽光PPA事業

公共:中部下水処理場 民間:スーパーマーケット etc.





⇒重点対策加速化事業「ゼロカーボンへのワンステップ」(抜粋)

事業計画の概要(公共)	[ネ:2,100kW	再エネ:1,100kW
取組	規模	実績 ~R6年度
太陽光発電設備の導入(PPA等)	•1件 •500kW	・1件 ・500kW
浄水場跡地を活用した太陽光発電設備の導入	•3件 •1,600kW	・2件 ・600kW
蓄電池の導入	•1件 •2,032kWh	•1件 •2,032kWh

5

### 水田が生み出す環境価値を活かし、地域農業の活性化へ

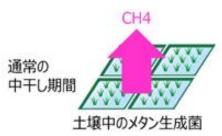


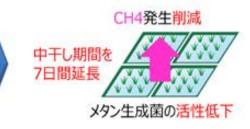
■「新潟市J-クレジット普及推進協議会」

J-クレジット方法論「水稲栽培における中干し期間の延長」を官民連携で推進 創出したクレジット・資金の域内循環(地域内経済循環)を目指す









落水期間(酸化状態)を長くすることで、 メタン生成菌の働きを抑制

新潟市J-クレジット普及推進協議会			
区分	構成員	役割	
農業者	・農業者 ・農地所有適格法人	クレジット創出者	
農業団体	・JA新潟市 ・JA新潟かがやき	管内参加希望者の 斡旋・調整	
金融機関	・(株)第四北越銀行 ・第四北越リサーチ&コンサル ティング(株)	クレジット売却先 斡旋者	
行政等	・(公財)食の新潟国際賞財団 ・新潟市(新潟市農業活性化研 究センター)	運営管理者 (取りまとめ役)	

自治体による 運営・管理 農業分野では 全国初

R7年度 取組面積 約**90ha** 

## バイオマス資源を活用した資源循環の推進



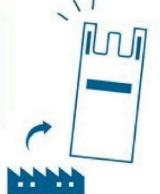
### ■新潟市産の米を原料にしたバイオマスプラスチック製「指定ごみ袋」













# 都市と田園の豊かな価値を循環し、 調和ある発展を遂げる新潟市へ

